

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向（月刊）

No. 15 - 7

(2003.10.31)



信金中央金庫

SCB

総合研究所

〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1
TEL.03-3563-7541 FAX.03-3563-7551
URL <http://www.scbri.jp>**都道府県の社会・経済特性からみた課題と対策**

- 地域の社会・経済構造に即した成長産業の育成が必要 -

視点

日本経済は底離れの兆しがうかがえるが、回復期待は大都市圏で先行し、地方にまでは浸透していない。日本経済の再生には、地方経済が活力を取り戻すことが不可欠であるが、地域ごとに社会基盤や経済構造が異なるため、従来のように中央政府による全国一律的な対策を行うのではなく、地域特性に即した活性化策を地域の産学官などが連携して実施することが必要である。そこで、本稿では、総務省『2003 社会生活統計指標』のデータから人口、世帯・住居、経済、労働などに区分される45の指標を用いて、都道府県を社会・経済構造の類似性に基づいて主成分分析によって分類し、その特性に起因する地域類型ごとの課題や対応策についての検討を試みた。

要旨

- 都道府県を「都市化の度合い(所得水準の高さや犯罪件数の多さなどを強く反映する成分)」と「社会基盤の安定度(世帯の有業人員数の多さ、離職率・離婚率の低さなどを強く反映する成分)」という観点から5つの地域類型に分類し、類型別の特性を分析した。
- 第3次産業のウエイトが高く、人口や雇用の流入が活発であるなど、社会基盤が流動的である都道府県は「都市型」に分類した。同じ「都市型」といっても、サービス業の発展度合いは大きく異なっている。知識集約型サービスは東京に一極集中しており、地方都市はソフト・コンテンツ産業などの育成強化により東京にキャッチアップすることが求められる。
- 「近郊工業型」、「地方工業型」は、持家世帯や世帯人員が多く、失業率が低いなど社会基盤が安定している。家族相互扶助の傾向が強いことを背景に世帯当たりの貯蓄残高が多く、世帯間格差も小さい。製造業の空洞化が懸念材料であり、産学官連携による研究開発、卸売業による地元製造業の製品・技術に対する需給のマッチング機能強化、などが課題となる。高齢化や家族連帯型社会の弱体化に対応して、医療・福祉サービスの充実を図る必要がある。
- 「農村型」は、転出率・離職率が高いなど、社会基盤の安定度が低い。「沖縄型」は、出生率が高く、高齢化・過疎化は進展していないが、高失業率で所得水準が低い。余暇・観光サービスのテコ入れによる地域の活性化を図ることが最重要課題となる。

キ・ワード

地域経済、産業構造、地域特性、サービス業、消費構造、少子高齢化、多変量解析

目次

1. 地域経済の現状と地方の景況感
 - (1) 生産の地域格差は、産業集積の進展時期や産業構造の相違が一因
 - (2) 景気の回復期待が高まるも、地方まで景況感の改善は波及せず
2. 都道府県の類型化とその特徴
 - (1) 都道府県を「都市化の度合い」と「社会基盤の安定度」で5つの地域に分類
 - (2) 都道府県の社会・経済特性が世帯の所得・貯蓄水準や失業率に影響
3. 地域におけるサービス産業の現状と活性化策
 - (1) 地域の産業構造を活かしながらサービス分野の育成を図ることが効果的
 - (2) 家族構成や地域社会の特性が家計の消費行動に影響を及ぼす
 - (3) 家族・地域社会の機能と老人福祉サービスの調和が高齢社会に不可欠
4. 地域の社会・経済特性に即した成長産業の育成が必要

1. 地域経済の現状と地方の景況感

(1) 生産の地域格差は、産業集積の進展時期や産業構造の相違が一因

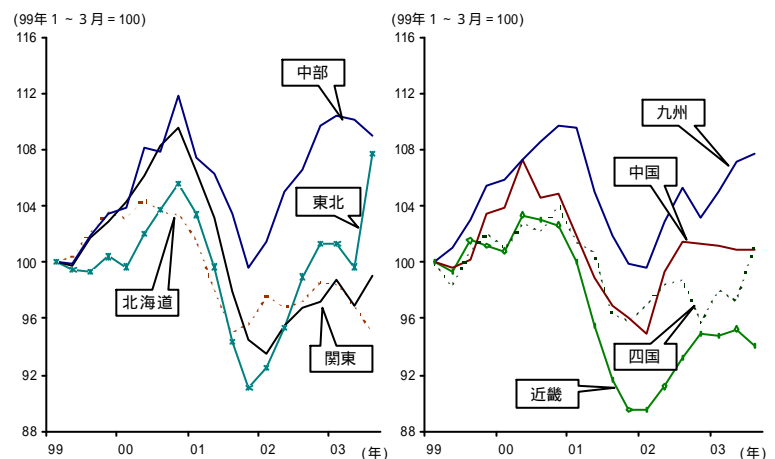
日本経済に底離れの兆しがうかがえる。03年4～6月の実質成長率は前期比1.0%と6四半期連続のプラス成長を達成した。米国景気に対する回復期待、堅調なアジア向け輸出、リストラ効果に伴う企業収益の回復などで、株価は4月下旬をボトムに上昇基調で推移しており、03年9月の日銀短観（日本銀行『企業短期経済観測調査』）では、業況判断指数（DI）が大企業製造業で2年9カ月ぶりにプラスに転じた。大規模製造業を中心に景況感は改善しており、設備投資をけん引役に日本経済の自律的回復への期待が高まりつつある。

ただ、地域経済に目を転じてみると、地域ごとに大きな格差が生じている。足元、デジタルカメラ・カメラ付き携帯電話・DVD関連機器・薄型テレビなどのデジタル家電向けに電子部品・デバイスの需要が高まっており、これらの産業のウエイトが大きい東北・九州地方の生産は拡大基調にある（図表1）。

例えば、九州地方では、鋳工業の付加価値に占める電機3業種（電気機械、情報通信機械、電

子部品・デバイス）のウエイトは約21%と全国平均よりやや低いが、電子部品・デバイス工業に限定したウエイトは約15%と全国平均の約11%を上回っている（図表2）。また、同地域では、東北地方に比べて自動車産業の集積が進展しており¹、浮き沈みが激し

（図表1）地域別の鋳工業生産指数の推移（区分B）



（備考）1. 00年基準の季節調整値（直近の数値は03年7～8月の平均）
2. 各経済産業局『鋳工業生産動向』より作成

¹九州地方には、トヨタ自動車九州（福岡県宮田町）、日産自動車九州工場（福岡県苅田町）、ダイハツ車体（大分県中津市、2004年末完成操業開始予定）といった自動車工場があり、輸出向け完成車の生産比率が高い

IT関連製品の生産変動の影響が緩和されている。また、自動車産業に加え、液晶関連企業などの集積が進んでいる中部地方の生産動向も比較的底堅い。九州地方といった土

(図表2) 地域別の鋳工業生産指数の付加価値ウエイト(区分B)

2000年基準のウエイト	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
鋳工業	10000.0	10000.0	10000.0	10000.0	10000.0	10000.0	10000.0	10000.0	10000.0
製造業	9983.9	9888.0	9981.8	9978.1	9994.1	9997.8	9982.7	9961.2	9973.3
鉄鋼	440.3	458.4	190.4	309.1	414.7	507.3	1214.3	103.6	715.8
非鉄金属	197.6	-	264.5	247.3	204.7	142.2	174.9	239.9	187.1
金属製品	567.7	901.7	535.0	551.9	629.5	629.0	409.3	534.6	682.6
一般機械	1270.5	344.5	859.6	1379.1	1333.8	1500.5	1035.0	1132.7	1096.5
電機3業種	2189.4	948.4	3665.6	2420.4	1350.1	2206.8	1403.3	1281.3	2069.6
電気機械	565.6	-	581.4	790.9	633.6	1009.6	456.1	-	397.9
情報通信機械	483.1	-	1157.9	861.8	171.5	410.2	186.6	-	186.1
電子部品・デバイス	1140.7	-	1926.3	767.7	545.0	787.0	760.6	-	1485.6
輸送機械	1229.2	653.9	407.6	1133.0	2847.9	565.8	1197.6	374.7	1171.2
精密機械	82.9	-	295.7	196.0	22.1	146.8	31.4	-	-
窯業・土石製品	432.6	902.2	400.4	307.6	541.5	403.0	483.6	598.9	813.4
化学	1174.0	323.6	513.6	1371.2	620.5	1279.8	1762.3	1268.3	846.3
石油・石炭製品	84.7	451.6	36.6	129.8	46.4	85.8	228.9	211.7	47.8
プラスチック製品	439.3	248.3	327.5	460.6	593.7	484.0	363.4	367.5	298.8
パルプ・紙・紙加工品	316.7	1209.8	303.8	155.8	117.2	290.6	207.0	1330.6	210.6
繊維	336.3	143.2	434.9	173.5	407.4	556.8	522.7	653.5	218.0
食料品・たばこ	782.0	2646.6	1286.5	735.6	472.3	807.1	413.7	1327.2	1078.0
その他工業	440.7	655.8	460.1	407.2	392.3	392.3	535.3	536.7	537.6
鋳業	16.1	112.0	18.2	21.9	5.9	2.2	17.3	38.8	26.7

(備考)各経済産業局『鋳工業生産動向』より作成

地・労働力が相対的に安価で用地面積の確保が容易な地域や中部地方といった地方公共団体による積極的な企業誘致が奏功した地域の生産が堅調である。

ただ、輸出主導の景気回復とあって、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこといった資源依存型の内需関連業種のウエイトが高い北海道や四国³地方における生産の回復力は総じて低調である。また、成熟製品の生産拠点多く、一般機械や洗濯乾燥機・食器洗い乾燥機などの高機能製品を除く白物家電などの生産縮小の影響を受けている関東・近畿地方なども力強さを欠いており、これらの地域は海外生産シフトなどの影響を大きく被っている公算が高い。生産における地域格差は、産業集積の過程や地理的な産業構造の相違から生じているものと考えられる。

(2) 景気の回復期待が高まるも、地方まで景況感の改善は波及せず

日本経済は、鋳工業生産の底堅さや企業収益の増加に伴う株価の上昇などを背景に、回復期待が高まっている。例えば、内閣府『月次消費動向調査』によると、東京都の消費者態度指数⁴は03年3月の38.8をボトムに8月には43.7にまで上昇しており、景気の先行きに対する明るい見方が消費者にまで浸透してきた。生産が活発化すれば、残業時間の増加や雇用環境の改善を通じた所得の増加によって、実体面から消費者マインドの改善が促される。一方、株価の上昇は、株式保有者の資産価値の増大や企業のバランスシートの改善といった直接的効果のほかに、景気回復への漠然とした期待も誘発することで、消費者の心理面にプラスの影響を及ぼす効果が大きいものと考えられる。

しかし、マスコミなどで報じられる株価の動向は、地方における消費者のマインドにまで必ずしも浸透するとは限らない。例えば、各地域における家計の景気現状判断⁵を、日経平均株価と鋳工業生産で推計してみると、東北、北関東、北陸、四国、九州、沖縄

² 三重県では、21世紀の成長産業である液晶をはじめとするFPD(フラットパネルディスプレイ)産業の世界的集積地を目指す「クリスタルバレー構想」を、岐阜県では、IT関連企業・コンテンツビジネス・ロボット産業の一大集積地の形成を目指す「スイートバレー構想」を掲げている

³ ただ、四国地方では、鋳工業生産指数の2000年基準改定で採用品目に追加された光電変換素子・蓄電池などの生産が堅調で、足元、全体の生産を押し上げている。日亜化学の徳島工場ではLED(発光ダイオード)を生産しているうえ、三洋電機徳島工場はリチウムイオン蓄電池(携帯電話やデジカメなどの電源)を生産しており、徳島県からの企業立地優遇制度を活用して工場の増築を行う(2004年5月稼働予定)

⁴ 内閣府『月次消費動向指数』の東京都の消費者態度指数は、内閣府『景気動向指数』の先行系列

⁵ 内閣府『景気ウォッチャー調査』における各地域(地域区分A)の家計動向(景気現状判断(水準)DI)

地方では、株価の動向が消費者マインドの変動にほとんど影響を及ぼさないという結果が得られた(図表3)。株価が上昇したとしても、これらの地域では消費者の購買意欲を高揚させる効果は希薄である。東北、北関東、北陸地方は、後述する通り、持家比率が高く、世帯人員数や共働き世帯数が多いといった特性を有する堅実・保守的な家族相互扶助型の地域であり、株価変動の影響が家

(図表3) 株価と生産が家計の景気判断に与える影響度(区分A)

	心理面 (日経平均株価)			実体面 (鉱工業生産指数)			決定係数
	偏回帰係数	偏相関	判定	偏回帰係数	偏相関	判定	
全 国	0.385	0.443	*	0.444	0.496	**	0.408
北 海 道	0.473	0.537	**	0.401	0.475	**	0.461
東 北	0.226	0.248		0.426	0.434	*	0.239
関 東	0.494	0.592	**	0.456	0.560	**	0.557
北関東	0.295	0.337		0.462	0.489	**	0.338
南関東	0.549	0.631	**	0.394	0.504	**	0.555
東 海	0.322	0.372	*	0.465	0.500	**	0.367
北 陸	0.103	0.103		0.264	0.256		0.032
近 畿	0.631	0.686	**	0.292	0.399	*	0.563
中 国	0.303	0.390	*	0.581	0.630	**	0.500
四 国	0.083	0.085		0.342	0.333		0.080
九 州	0.305	0.305		0.208	0.213		0.115
沖 縄	-0.133	-0.139		0.438	0.419	*	0.116

(備考)1.各地域の景気ウォッチャー調査の家計動向(景気の現状判断(水準)DI)を被説明変数、日経平均株価と鉱工業生産指数を説明変数として標準化した後に回帰分析して算出。算出期間は01年1月~03年7月
2.判定は、*印の数が多いほど、説明変数の信頼度が高いことを示す
3.内閣府『景気ウォッチャー調査』、経済産業省『鉱工業生産動向』などより作成

計に及びにくい社会・経済構造になっている。また、四国、九州、沖縄地方といった第3次産業のウエイトが高い地域は、地元経済への依存度が高く、株価の動向といった外生的要因よりも当該地域固有の内生的要因に家計の景気判断が影響を受ける傾向が強いものと推測される。

地域ごとに景気回復の足取りにはバラつきがあり、その背景には社会・経済構造の相違といった地域特性が潜んでいる。以下では、都道府県を社会・経済構造の類似性に基づいて地域分類し、その地域特性に起因する課題を明らかにすることを通じて、各地域経済が抱える問題に対処するための施策について検討してみたい。

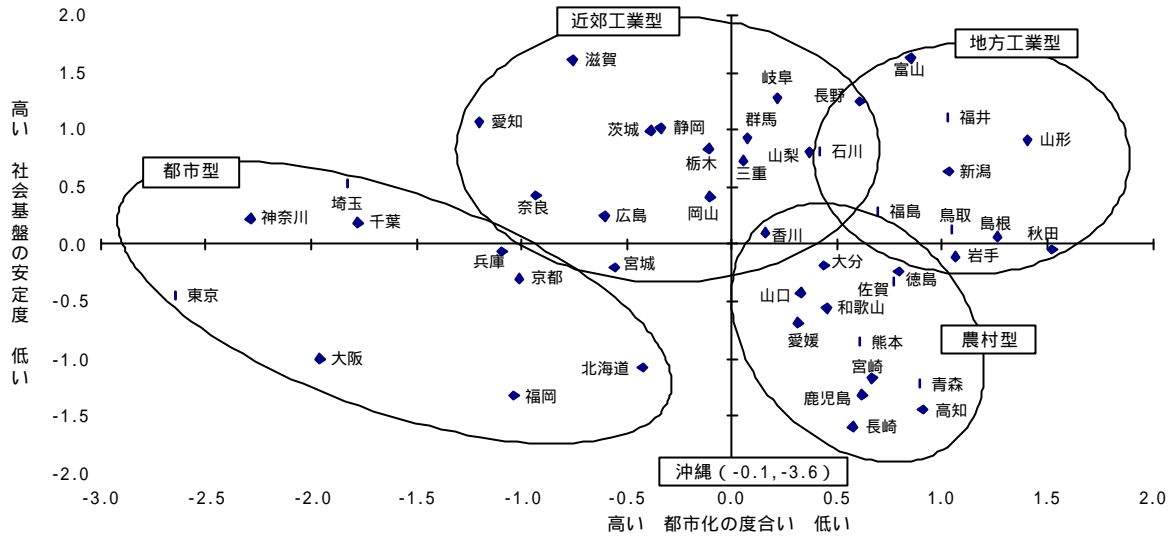
2. 都道府県の類型化とその特徴

(1) 都道府県を「都市化の度合い」と「社会基盤の安定度」で5つの地域に分類

都道府県は東北地方や関東地方のような行政区域によって、隣接する他の都道府県とグループ化され、同一区域であれば同類の特性を有するかのようになされがちである。しかし、同一の行政区域に属している都道府県が、単なる地理的な近接性によって、社会・経済構造が同じような特色を帯びていると一括りにしてよいのかという疑問が残る。そこで、都道府県の類似性を、総務省統計局『2003 社会生活統計指標』のデータから人口、世帯・住居、経済、労働などに区分される45の統計指標を用いて、主成分分析と呼ばれる統計的手法⁶に基づいて定量的に分析してみた。その結果、都道府県の社会・経済構造の違いを大きく特徴付けるのは、所得水準や有価証券現在高割合の高さ・犯罪件数の多さなどを強く反映する成分と世帯の平均人員数の多さ・離職率や離婚率の低さ・工業集積度の高さなどを強く反映する成分であることが判明し、本稿では前者を「都市化の度合い」、後者を「社会基盤の安定度」と呼ぶことにする。図表4では、類似性の遠近が分かるように、都道府県別にこの2つの要因を軸とした散布図を描いている。

⁶主成分分析によって都道府県の特性の違いを特徴付けるよう各変量にウエイト付けした。第1主成分と第2主成分の主成分得点を利用

(図表4) 都道府県の社会・経済構造に基づく類似性



(備考) 1. 主成分分析より算出。x軸は第1主成分、y軸は第2主成分の主成分得点
 2. 変量は図表5の各項目
 3. 総務省『2003社会生活統計指標』より作成

図表4に示したように、都市化の度合いが高く、社会基盤の安定度が低い都道府県は「都市型」、都市化の度合いも社会基盤の安定度も高い県は「近郊工業型」、都市化の度合いが低く、社会基盤の安定度が高い県は「地方工業型」、都市化の度合いも社会基盤の安定度も低い県は「農村型」、都市化の度合いは平均的な水準だが、社会基盤の安定度が極めて低い沖縄は「沖縄型」と、各都道府県を5つに分類することにした。

都市型では、人口移動が活発で、転入率が高いことから高齢化は比較的抑制されている、住環境は良好とはいえず、所得水準が高いことも影響して、核家族化の進展、高い離婚率、共働き世帯割合の低さが際立つ、商業施設が充実し、サービス経済化が進展しており、雇用の流動性が高い、病床数・老人ホーム定員数・保育所数が過少で

(図表5) 都道府県を5分類に類型化した場合の特徴

		都市型	近郊工業型	地方工業型	農村型	沖縄型							
人口	自然増加率			x	x		医療・福祉	保健医療費割合				x	
	転入率		x	x		x		通院者率		x		x	x
	転出率		x	x		x		一般病院病床数	x	x			
	老年人口割合	x	x			x		老人ホーム定員数	x	x			
	昼夜間人口比率	x	x			x		保育所数	x	x			x
世帯・住居	一般世帯の平均人員	x			x		消費・貯蓄	消費支出				x	x
	65歳以上の親族のいる世帯割合	x	x			x		消費者物価地域差指数			x	x	x
	共働き世帯割合	x			x	x		エンゲル係数		x		x	
	離婚率		x	x				被服及び履物費割合			x	x	x
	持ち家比率	x			x	x		平均消費性向			x	x	x
経済	住宅の敷地面積	x			x	x	教養娯楽	貯蓄現在高			x	x	x
	住居費割合		x	x				有価証券現在高割合			x	x	x
	1人当たり県民所得			x	x	x		教養娯楽費割合			x	x	x
	従業者1-4人の事業所数	x	x					スポーツの年間行動者率			x	x	
	第2次産業就業者比率	x			x	x		旅行・行楽の年間行動者率			x	x	x
労働	第3次産業就業者比率		x	x		x	教育	パソコン所有数			x	x	x
	大型小売店数			x	x	x		ボランティア年間行動者率	x			x	x
	コンビニエンスストア数				x			教育費割合			x		
	女性の労働力人口比率	x			x	x		高等学校卒業者の進学率			x	x	x
	完全失業率		x	x				ピアノ所有数			x	x	x
その他	雇用者比率			x	x		交通・通信費割合			x	x	x	
	離職率		x	x			道路実延長			x	x		
							刑法犯認知件数			x	x		

(備考) 1. (x)は、当該項目の数値が高い(低い)上位23都道府県が各分類の中で過半数を占める場合
 2. シャドローは都市型と記号が同じケース
 3. 総務省『2003社会生活統計指標』より作成

医療・福祉施設が不十分、消費水準は高いが、物価も高く、衣・食・住・教育に対する負担が重い、貯蓄残高が多く、リスク許容度が高い、旅行やスポーツに対する関心が高く活動的であるが、地域社会との連帯感が薄く、犯罪が多い、などの特色がある（図表5）。首都圏・京阪神といった大都市圏が含まれる。

近郊工業型では、人口の自然増加率が高く、高齢化は比較的進展していない、住環境が良好で世帯人員数が多く、勤勉で共働き世帯割合が高い、製造業を中心とした産業基盤が形成され、失業率も低く、所得水準が高い、病床数・老人ホーム定員数・保育所数が過少で医療・福祉施設が不十分、購買意欲は高いが、貯蓄残高が多い、旅行・スポーツ・ボランティアに対する関心が高く活動的、といった類似点がある。主に内陸部の県に多くみられる。

地方工業型では、人口や雇用の流出入が穏やか、住環境は良好だが、所得水準が低く、高齢化が進展しており、共働き世帯割合が高い家族相互扶助型である、製造業を中心とした産業基盤が形成され、失業率が低い、病床数・老人ホーム定員数・保育所数が多く、医療・福祉施設が充実している、旅行・スポーツに対する関心が低く、保守的・堅実で地域社会との連帯感が強い、といった傾向がある。主に日本海に面する県に多くみられる

農村型では、人口の流出が大きい、高齢者世帯の増加が進んでいる、第3次産業のウエイトが高く、雇用が流動的で失業率が高い、病床数・老人ホーム定員数・保育所数が多く、医療・福祉施設が充実している、購買・行動⁷意欲が比較的薄い、などの特性を有する。青森を除けば、温暖な県に多くみられる。

沖縄型は、出生率が高く、人口は転入超になっており、過疎化・高齢化は進展していない、借家比率や離婚率が高く、世帯の基盤が不安定、サービス業のウエイトが高く、高失業率で所得水準が低い、などの特徴がある。

各都道府県を、上述の5つの分類に区分したが、これを行政区域（地域区分C）と対応させると、図表6のように分類される。

都市型は北海道・南関東地方・近畿地方（京都・大阪・兵庫）・福岡、**近郊工業型**は宮城・北関東地方・東海地方・滋賀・奈良・岡山・広島、**地方工業型**は東北地方（岩手・秋田・山形・福島）・北陸地方・中国地方（鳥取・島根）、**農村型**は青森・和歌山・山口・四国地方・九州地方、**沖縄型**は沖縄地方となる⁸。

（図表6）行政区域の5分類対応表（区分C）

	地域類型	例外
北海道	都市型	
東北	地方工業型	青森；農村型、宮城；近郊工業型
北関東	近郊工業型	
南関東	都市型	
北陸	地方工業型	
東海	近郊工業型	
近畿	都市型	滋賀・奈良；近郊工業型、和歌山；農村型
中国	地方工業型	岡山・広島；近郊工業型、山口；農村型
四国	農村型	
九州	農村型	福岡；都市型
沖縄	沖縄型	

（備考）1. 図表4を行政区域でまとめたもの
2. 総務省『2003社会生活統計指標』より作成

⁷ 行動とは、総務省『社会生活基本調査』における生活行動（インターネット、学習・研究、スポーツ、趣味・娯楽、ボランティア活動及び旅行・行楽）を指す

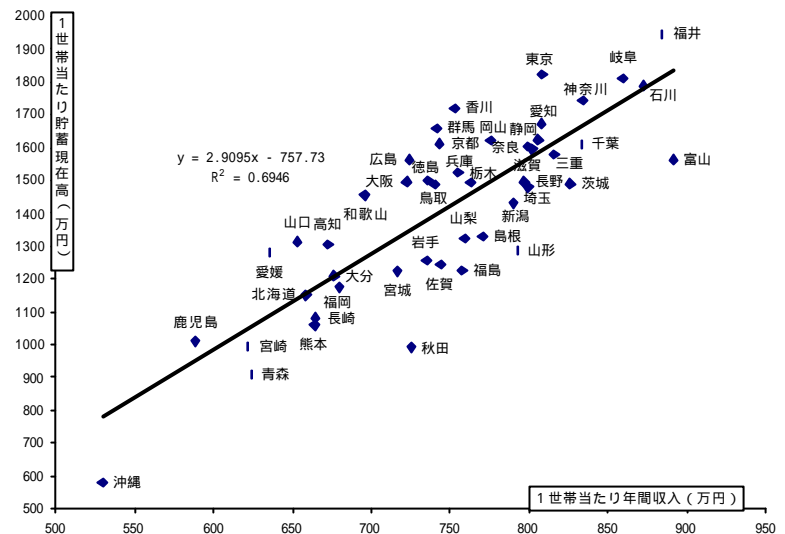
⁸ 北海道では札幌市の影響が強いことから都市型に分類されてしまうように、各都道府県においても中枢・中核都市の影響が強く反映される点にご留意願いたい

以下では、この5分類に基づいて都道府県の現状と課題について述べることにする⁹。

(2) 都道府県の社会・経済特性が世帯の所得・貯蓄水準や失業率に影響

1世帯当たり年間収入は、富山・福井・石川・岐阜が首都圏の水準を上回っており、北陸・東海地方が突出して高いことが分かる(図表7)。北陸や東海(愛知を除く)地方の1人当たり個人所得¹⁰はそれほど高くはなく(図表8)、1世帯当たりの年間収入が上位にランクされるのは意外感もある。しかし、北陸や東海地方のような地方工業型・近郊工業型の地域では、敷地面積が広い住宅を保有している

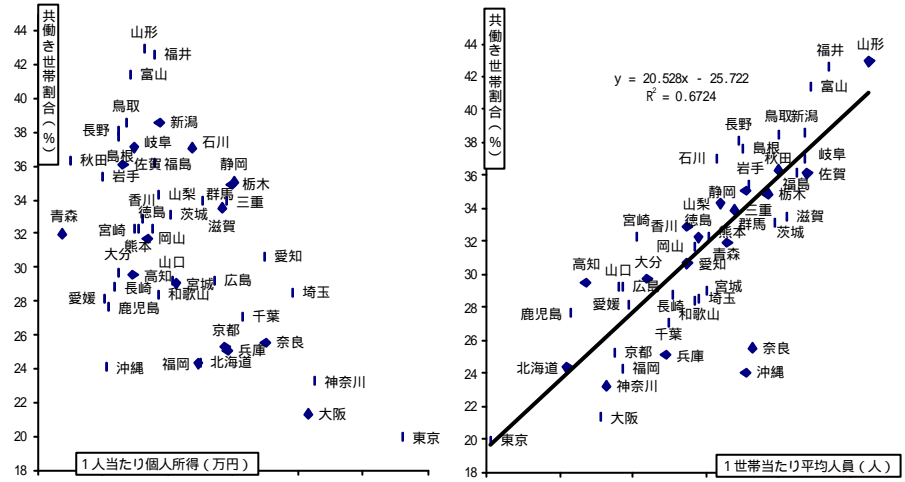
(図表7) 1世帯当たりの年間収入と貯蓄残高(都道府県別)



(備考) 1. 2人以上世帯。全国消費実態調査ベース(99年のデータ)
2. 総務省『全国消費実態調査』より作成

世帯の割合が高く、世帯人員数が多いという特徴がある。工業の集積に伴う安定した雇用環境を背景に、育児や家事を家族で分担できる世帯構造になっていることから、世帯当たりの有業人員数や収入が多くなる。こうした家族相互扶助型の地域や、共働き世帯割合が低いものの1人当たり個人所得が高い都市型¹¹の地域

(図表8) 共働き世帯割合と1人当たり個人所得・世帯人員(都道府県別)



(備考) 1. 共働き世帯割合は一般世帯に占める夫妻共に就業している世帯の割合
2. データは00年(但し、個人所得は00年度)
3. 1人当たり個人所得 = (雇用者報酬 + 帰属家賃を除く個人企業の企業所得) ÷ 就業者数
4. 総務省『国勢調査』、内閣府『県民経済計算年報』より作成

の世帯収入は比較的高水準である。一方、社会基盤の安定度が低い農村・沖縄型の地域は、所得・雇用環境が良好とはいえないうえ、有業人員数が少なく、家族相互扶助も難しいことから、1世帯当たりの年収は低水準にとどまる。

⁹ 以下では、近郊工業型と地方工業型を単に工業型、地方工業型、農村型、沖縄型を地方型と呼ぶことがある

¹⁰ 1人当たり個人所得 = (雇用者報酬 + 帰属家賃を除く個人企業の企業所得) ÷ 就業者数とした

¹¹ 都市型の地域は、1人当たり個人所得が高いことや保育環境に恵まれていないなどの理由で共働き世帯割合が低い

1世帯当たりの年間収入が多ければ、貯蓄現在高も高水準になるということは容易に想像がつく。実際、世帯当たり収入が多い福井の貯蓄残高は東京の水準を上回っており、岐阜・石川も首都圏の水準と同レベルである（図表7）。1人当たり個人所得が高い都市型、家族相互扶助の傾向が強い地方工業型・近郊工業型の地域で貯蓄残高が高い傾向が読み取れる。ただ、貯蓄残高が高ければ、資産を収益性やリスクが高い金融商品にも振り向ける許容度が高まると推測されるが、福井・岐阜の有価証券現在高割合は共に9.2%にとどまる。東京の16.9%、神奈川の16.7%と比べると地方工業型・近郊工業型の地域のリスク許容度は低く¹²、堅実で安全志向といえよう。貯蓄残高のジニ係数¹³をみると、福井は0.512で全国中上から34番目、岐阜は0.464で同47番目と貯蓄残高の世帯間格差は小さく¹⁴、平均した貯蓄残高が高い割に大都市圏に比べて突出した富裕層が少ないことが、リスク資産の保有割合が低い一因と考えられる。これらの堅実で貯蓄の世帯間格差が少ない地域では、貯蓄残高が多いといっても、収益性より安全性の高い金融商品が選好されている。

貯蓄残高は、所得水準や世帯の有業人員数などの影響を受けるため、貯蓄残高が単に高いという理由だけで、その都道府県の貯蓄選好度が高いと決めつけることには問題がある。そこで、貯蓄残高を高める要因である給与水準や有業人員数などから貯蓄残高の理論値を

（図表9）都道府県別の貯蓄選好度ランキング

1位	石川	11位	愛知	21位	愛媛	31位	兵庫	41位	富山
2位	岐阜	12位	神奈川	22位	宮崎	32位	大阪	42位	長野
3位	鳥取	13位	島根	23位	奈良	33位	山口	43位	栃木
4位	香川	14位	北海道	24位	宮城	34位	京都	44位	茨城
5位	大分	15位	広島	25位	群馬	35位	滋賀	45位	秋田
6位	岡山	16位	千葉	26位	長崎	36位	青森	46位	山梨
7位	高知	17位	山形	27位	佐賀	37位	鹿児島	47位	沖縄
8位	岩手	18位	東京	28位	新潟	38位	三重		
9位	福井	19位	熊本	29位	埼玉	39位	福岡		
10位	徳島	20位	静岡	30位	福島	40位	和歌山		

（備考）1. 2人以上世帯。全国消費実態調査ベース（99年のデータ）

2. 貯蓄選好度は、所定内給与、世帯主年齢、有業人員、持家比率を基に算出した貯蓄現在高の理論値と実際の値の乖離率でランク付けした。理論値以上に貯蓄残高が多ければ上位になる
3. 総務省『全国消費実態調査』、『国勢調査』、厚生労働省『賃金構造基本調査』などより作成

求め、その値と実際の値との乖離幅の大きい順で貯蓄選好度の都道府県別ランキングを作成してみた（図表9）。上位には、冠婚葬祭を重んじる石川¹⁵・岐阜のほか、香川・鳥取・大分といった、消費支出に占める仕送り金の負担が大きい地域がランクされている。特に、香川は、地元大学進学率¹⁶が23.5%と全国中最下位である。四国地方では若年層が京阪神や首都圏などへ流出しており、学資を目的とした貯蓄が励行されている可能性がある。貯蓄選好度の高低には、冠婚葬祭に対する価値観や大都市への憧憬の強弱といった地域特有の心理的作用が影響している。

次に所得水準と雇用環境の関係についてみることにする。1人当たり個人所得と完全失業率との関係を散布図に描くと、都市型より地方型、地方型でも農村型より地方工業型、工業型でも近郊工業型より地方工業型、都市型では首都圏以外より首都圏の方が失

¹² 福井・岐阜と東京・神奈川では、金融機関の店舗数などの金融商品の供給体制自体が異なることも影響している

¹³ 貯蓄残高のジニ係数は、貯蓄残高分布の不平等度（集中度）を測る指数で、0～1の値をとり、1に近いほど不平等度（集中度）が高い（低い）ことを示す。総務省『平成11年全国消費実態調査』より

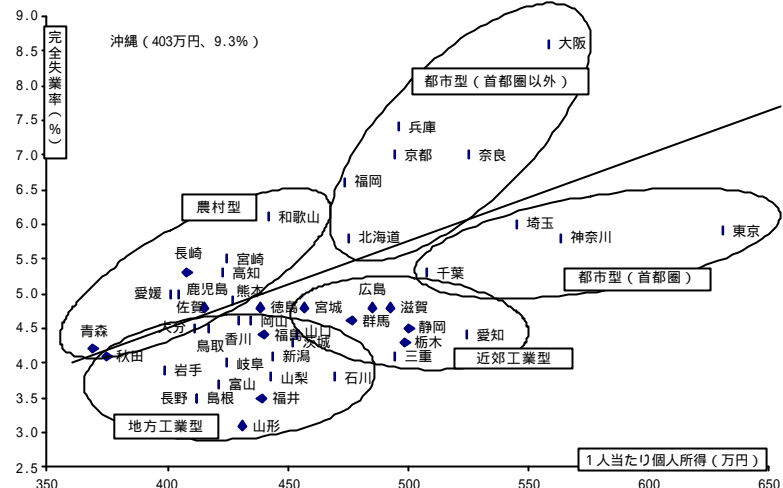
¹⁴ 東京のジニ係数は0.568で全国中上から3番目の高さであり、神奈川は0.543で同9番目

¹⁵ リクルート『結婚トレンド調査2003』によると、北陸地方は、結婚費用総額が716万円为全国1位であり、その資金は夫婦の貯蓄が348万円、親・親族からの援助額が421万円（全国1位）と、結婚に備えるために貯蓄が励行されている可能性がある

¹⁶ 地元大学進学率は、当該都道府県の高校を卒業した者が、当該行政区域（地域区分C）内にある大学に進学した者の比率。01年度のデータ。文部科学省『学校基本調査報告書』より

業率は低い(図表 10)。都市型や農村・沖縄型のような雇用の流入が著しい第3次産業就業者比率が高い地域より、工業の集積による安定した雇用基盤が確立され、家族相互扶助の傾向が強い工業型の地域の方が失業率は低く¹⁷、労働コストが相対的に低い地域はなお低水準にある。また、農村型の地域では、九州のように労働力が相対的に安価で用地面積の確保が容易であることが奏効して半導体や自動車工場

(図表 10) 1人当たり個人所得と失業率の関係(都道府県別)



(備考) 1. 完全失業率は就業構造基本調査(02年9月時点)ベース。個人所得は00年度のデータ
2. 総務省『就業構造基本調査』、『国勢調査』、内閣府『県経済計算年報』より作成

の立地が進んでおり、産業の集積が加速すれば雇用環境が改善されるものと期待される。今後は、製造業の空洞化が懸念されるが、地方型の地域では、所得や物価水準が低いことを利用し、需要地との距離に影響しないサイバービジネス¹⁸などの情報サービス業を含めた企業の誘致を積極的に推し進めることが雇用の創出や地域の活性化には有効である。

3. 地域におけるサービス産業の現状と活性化策

(1) 地域の産業構造を活かしながらサービス分野の育成を図ることが効果的

日本でもサービス経済化が進展しているが、その恩恵を受けているのは主に東京などの都市型の地域である。サービス産業は、観光・娯楽・生活関連サービス業などの労働集約的な従来型サービスと情報サービス業などの知識集約型サービスに二極化している。都道府県別にサービス業のウエイト(県内総生産に占めるサービス業の割合)と1人当たり県民所得¹⁹の散布図を描いてみると(図表 11)、所得水準が最も高い東京と最も低い沖縄のサービス業のウエイトが同水準になっている。沖縄のほか、長崎・鹿児島・高知・宮崎・熊本といった農村型の地域はサービス業のウエイトが高く、サービス業の中でも労働集約的なサービスや医療や老人福祉サービスへの特化度合いが強い(図表 12)。一方、都市型では情報サービス・調査、映画制作・放送・広告、教育・学術研究機関といった知識集約型サービス業が集積している。図表 11 に示したように、サービス業の二極化によって、所得水準が高い地域と低い地域でサービス業のウエイトが高ま

¹⁷ 工業型の家族相互扶助の傾向が強い地域では、雇用環境の悪化に際して、直ぐに労働市場に参入する緊急性が薄いことも、失業率の上昇を抑制している。また、近年の失業率の上昇には、女性の労働市場への参入拡大も寄与しているが、元々、女性の労働力人口比率が高い工業型の地域では、女性の労働力が地域産業の一翼として既に組み込まれているので、その影響は軽微である

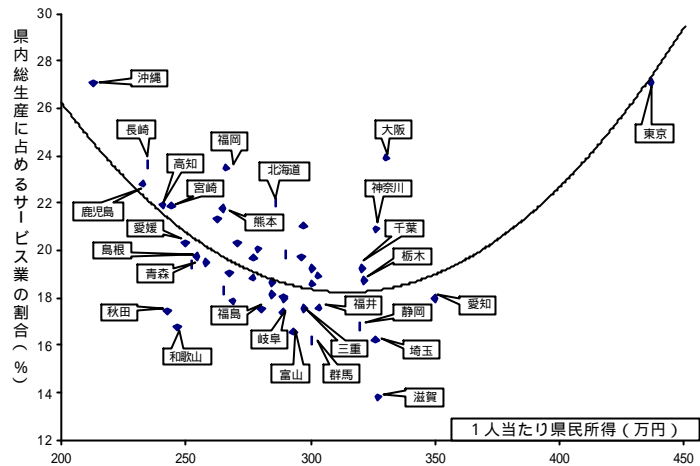
¹⁸ サイバービジネスとは、情報通信ネットワークを利用して、仮想ビジネス空間を作ってサービスを提供するビジネスのこと

¹⁹ 1人当たり県民所得とは、当該都道府県に居住している個人・事業所などの雇用者報酬・企業所得・財産所得といった県民所得全体を県人口で割った数値である。各県民が得る所得水準ではなく、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を表す

るU字形の分布が将来的には想定できよう。

サービス業の収入は、この10年間（89～99年）に都市型で81.6%、その他の地域では40%台半ば～50%台半ば程度増加した。どの地域においてもパチンコなどの娯楽がサービス業の拡大に大きく寄与しているが、情報サービスや専門サービスといった対事業所サービスの成長度の相違が、都市型とその他の

(図表 11) サービス業の割合と1人当たり県民所得(00年度)



(備考)内閣府『県民経済計算年報』より作成

の地域との収入増加率の格差をもたらした。都市型の地域では、情報化技術の発展や企業のアウトソーシングの活発化などで、情報サービスや専門サービス業が経済のけん引役を担っている。

ただ、同じ都市型でも東京と大阪はサービス業のウエイト自

体には大差ないにもかかわらず、大阪は東京に比べて1人当たり県民所得が約25%も低い。情報サービス・調査の収入に関する特化係数²⁰は、大阪が1.07と東京の1.72を大幅に下回るなど、大阪では東京に比べて従来型サービスから成長分野への転換が進んでいないといえよう。大阪などの都市型の地域では、ソフトウェア・情報処理などの付加価値の高いサービス業の育成を図ることで、各地域における情報サービス供給拠点として集積の効果を発揮し、県経済全体の所得水準を向上させる必要がある。

また、サービス業の比重が低い近郊工業型・地方工業型の地域では、工業の集積を活用したサービスの提供を促進することが効率的である。図表13は、モノの最終需要が1単位増加した時、サービスが何単位産出されるのかを表している²¹。商業は0.10、研究は0.06、金融・保険、情報サービス等は0.04単位分増加するため、こうしたサービスの供給を他地域に依存するのではなく、自地域に取り込むことによる経済効果を一層

(図表 12) サービス業の収入に関する特化係数と増減率寄与度

	収入に関する特化係数(99年)					収入の増減率寄与度(89～99年、%)				
	都市型	近郊工業型	地方工業型	農村型	沖縄型	都市型	近郊工業型	地方工業型	農村型	沖縄型
サービス業全体						81.6	54.5	50.8	46.4	46.5
洗濯・理容・浴場	0.93	1.16	1.11	1.04	0.94	2.9	2.9	2.5	2.1	2.2
駐車場	1.01	1.02	0.76	1.10	1.00	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
その他の生活関連サービス	0.88	1.18	1.33	1.16	1.21	1.2	1.5	1.6	1.1	1.4
旅館、その他の宿泊所	0.70	1.42	1.80	1.38	2.27	2.5	3.5	4.7	3.6	6.3
娯楽	0.86	1.22	1.15	1.36	1.11	13.7	14.2	14.7	18.6	10.5
自動車整備	0.77	1.41	1.42	1.23	2.06	0.9	1.5	0.9	0.8	3.0
機械・家具等修理	1.01	1.13	0.90	0.76	0.60	2.9	3.2	2.4	1.7	1.5
物品賃貸	1.14	0.85	0.70	0.62	1.01	6.9	4.8	4.0	3.7	5.0
映画制作、放送、広告	1.30	0.55	0.43	0.44	0.57	5.6	2.4	2.0	2.1	2.9
情報サービス・調査	1.33	0.59	0.33	0.27	0.42	12.4	5.1	2.3	1.8	4.3
専門サービス	1.06	0.98	0.85	0.76	0.95	10.2	7.6	7.0	6.4	6.7
協同組合	0.55	1.34	1.97	2.53	1.89	-4.6	-9.8	-13.6	-11.6	-0.5
その他の事業サービス	1.10	0.94	0.73	0.68	0.81	8.4	6.7	4.5	4.4	5.7
廃棄物処理	0.84	1.37	1.35	1.00	0.64	1.3	1.7	1.9	1.2	0.8
医療、保健衛生	0.79	1.11	1.60	1.69	1.39	1.1	1.5	2.4	2.5	2.2
社会保険、社会福祉	1.05	0.84	1.14	0.95	0.51	12.8	6.2	11.2	5.5	-9.3
教育、学術研究機関	1.23	0.73	0.41	0.49	0.90	0.5	-0.7	0.4	0.4	0.8
宗教	0.82	1.46	0.96	1.27	0.39	0.5	0.9	0.6	0.8	0.2
政治・経済・文化団体	1.11	0.74	0.91	0.92	1.20	1.8	1.1	1.1	1.1	2.2
その他のサービス	1.06	0.81	0.92	1.00	2.23	0.2	0.2	0.0	0.1	0.6

(備考)1.特化係数=(当該地域の全サービス業の収入に占める当該業種の割合)÷(全国全サービス業の収入に占める当該業種の割合)

2.総務省『サービス業基本調査』より作成

²⁰ A県におけるBサービス業の収入に関する特化係数=(A県における全サービス業の収入に占めるBサービス業の割合)÷(全国における全サービス業の収入に占めるBサービス業の割合)とした

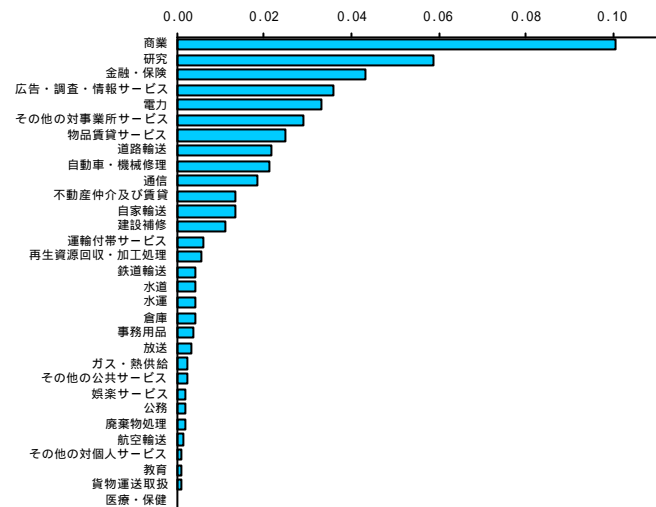
²¹ 総務省『産業連関表(2000年速報値)』の逆行列表に、財の最終需要(1単位分に変換)を掛けて算出

活用すべきである。例えば、製造業の空洞化に対して、産学連携によって単なる製造拠点から研究・開発拠点としての機能を高め、技術の競争力・独自性を強める必要がある。また、地域経済に根差した商業や金融業は、地場産業や地元大学・企業が有する中核技術に精通することで、専門的な知識・情報を活用したビジネスマッチング(中小企業に他の企業・研究機関・専門家等の外部経営資源を紹介し、引き合わせるコーディネータの活動)を行うといった商社機能の強化が求められている。製造と研究・商業・金融・情報サービスなどが相互に連携して有機的に結びつくことで、地域経済に新たなビジネスチャンスが創出されるものと考えられる。

一方、核家族化の進展で保育所や高齢者世帯が増加している都市型や家族相互扶助型の世帯構造が徐々に緩み、老人福祉の外部化(社会依存)の要請が強まりつつある地方工業型の地域では、社会保険・福祉の収入増加率の寄与度が高い(都市型;12.8、地方工業型;11.2%ポイント)。人口の絶対数が多い都市型や今までは高齢者の問題を家族で担ってきた地方工業型の地域では、老人福祉に対する需要が都市化(地域や家族に対する相互扶助の精神の希薄化)の流れと共に増大するものと見込まれる。高齢社会の進展は、マイナスの面が強調されがちだが、老人福祉など、新たな需要・雇用を創出するという点で地域経済にとってプラスにも働く。

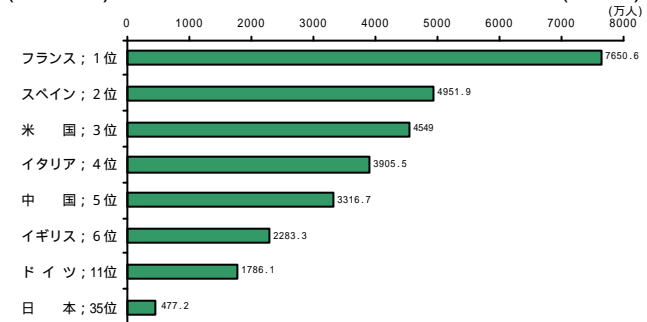
農村・沖縄型の地域では、旅館・その他の宿泊所への依存度が高く、観光産業のテコ入れによる地域経済の活性化を図る必要がある。ちなみ

(図表 13) 財の最終需要が1単位増加した時のサービスへの生産波及効果



(備考) 総務省『産業連関表(2000年速報値)』より作成

(図表 14) 外国人旅行者受入数の国際ランキング(01年)



(備考) 世界観光機関資料より作成

(図表 15) 観光立国に向けた施策(『観光立国行動計画』)

21世紀の進路「観光立国」の浸透
日本の魅力・地域の魅力の確立
日本ブランドの海外への発信
観光立国に向けた環境整備
1. 外国人の一人歩きも可能な親切・快適空間の形成 (1) 日本での観光環境整備に対する外国人による評価とガイドライン作り (2) 外国人にも分かる、利用できる案内・標識などの整備 (3) バリアフリー化の推進
2. 国内移動の利便性などの向上 (1) 国内航空の輸送力の増強、安心・快適な国内航空の確保 (2) 空港・港湾の利便性向上、高度化 (3) 陸上幹線交通網の整備 (4) 地域内移動の利便性・快適性の向上
3. 外国人のニーズに応える人と産業 (1) 低コスト化など観光産業などの国際競争力の強化 (2) 旅行のキャッシュレス化 (3) 国際交流時代を担う人材の育成 (4) 人的国際交流などによる国民の国際交流能力の向上
4. 出入国の円滑化 (1) 査証取得の負担の軽減など (2) 出入国手続きの円滑化
5. 国際交通の充実 (1) 国際輸送力の増強 (2) 信頼性の高い航空輸送の確保 (3) 空港などのアクセス、利便性の向上 (4) 「e-エアポート構想」の推進
6. 相互交流を活性化させるための国際連携

(備考) 観光立国関係閣僚会議『観光立国行動計画』より作成

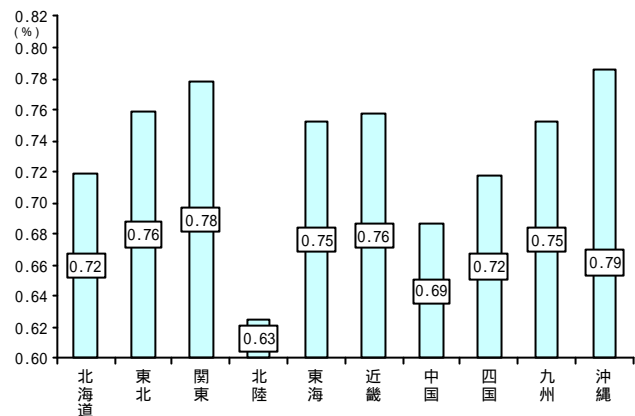
に、01年の外国人旅行者受入数の国際ランキングでは、1位のフランスが7650.6万人であるのに対し、日本は35位、477.2万人にとどまり(図表14)、国内だけではなく海外からの旅行者を呼び込むことが求められている。政府は、『観光立国行動計画』を策定し、国内移動の利便性の向上といった観光立国に向けた環境整備に着手している(図表15)。今後、日本経済は高齢社会の進展や製造業の空洞化と共に内需依存度を高めざるをえないことから、観光資源の有効活用による外客誘致・外貨獲得の必要性が一段と高まるものと予想される。

(2) 家族構成や地域社会の特性が家計の消費行動に影響を及ぼす

日本の国内総支出の57.2%は個人消費が占めており(02年)、各地域における消費傾向を把握することは、日本経済の今後を展望するうえで重要になる。

まず、地域別に所得水準の変動が消費支出に及ぼす影響度を図表16に示してみた²²。特徴として北陸・中国地方で影響度が小さいことが挙げられ、可処分所得が1%増加(減少)しても消費支出は各々0.63%、0.69%増加(減少)するにとどまっている。福井と鳥取・島根といった日本海に面する北

(図表16) 所得水準の変動が消費支出に及ぼす影響度



(備考)1. 可処分所得が1%増加した時、消費支出が何%増加するかを示す値。算出期間は85~2002年。勤労者世帯
2. 総務省『家計調査』より作成

陸・中国地方は、地理的な隔たりがあるにもかかわらず、高齢者がいる大家族世帯が多く、共働きしやすい環境が整っているなどの類似点が多い。このような家族が支え合う地域では、消費支出が輸出や設備投資などの動向に起因した景気変動の影響を受けにくく、消費水準が比較的安定しているものと考えられる。

次に、地域ごとに消費構造をみることにする。消費支出の特化係数をみると、交通、家賃、教育、外食、教養娯楽サービス、衣服が関東地方などの都市圏で高く、仕送り金、交際、自動車関係費、設備修繕・維持が東北・北陸などの地方圏で高いことが分かる(図表17)。都市圏では、鉄道網の充実・交通渋滞の慢性化、高い家賃・低い持家比率、学歴偏重²³、家事の外部化、趣味・娯楽の多様化が、地方圏では、大都市の多様な職種・大学・ライフスタイルに対する憧憬、地域社会における強い縁故関係、道路網の整備、高い持家比率、といった地域の特性が消費構造に影響している。

主な地域の特徴を挙げると、東海地方は、名古屋といった大都市を擁しているが、三重や岐阜で持家比率が高いことが影響して、家賃地代の割合が低く、自動車産業の集積なども影響して自動車関係費は高く、交通の支出割合は低い。北海道や北陸・東海地方

²² 可処分所得が1%増減した時、消費支出が何%増減するかを示した値。 $\ln(\text{消費支出}) = \alpha + \ln(\text{可処分所得})$ として回帰した時の α 。算出期間は85~02年。総務省『家計調査』(勤労者世帯)ベース

²³ 授業料が仕送り金に含まれるケースもあるため、相対的に地方圏より都市圏で教育支出が高い可能性がある

では諸雑費が高いが、これは北海道ではタバコ²⁴、北陸・東海では冠婚葬祭に関する支出が多いことが一因である。四国地方では、大都市への大学進学を目指す傾向が強く(図表 22)、仕送り金に加えて補習教育の支出割合も高まっている。高齢化が進展している中国や北陸地方で、保健医療サービスのウエイトが小さい点は意外だが、九州といった農村型の地域に比べて家族が長期入院などの受け皿の機能を果たしていることが影響している可能性がある²⁵。

今後、特に地方工業型の地域では、家族がある程度担ってきた老人医療・福祉に対する負担を社会へアウトソースする傾向が強まろう。また、地方において少子化、地域社会との縁故関係の希薄化、趣味の多様化が進展すれば、仕送りや交際²⁶に関する負担が軽減するものと見込まれる。特に、仕送りは、地方から大都市圏への所得・消費の移転を意味しており、仕送り負担の減少は趣味・娯楽といった選択的支出の割合を増やし、自地域における消費を活性化させる効果が見込まれる。1年間に趣味・娯楽²⁷を行った者の割合は、65歳未満では都市型で90.6%、農村型で85.8%であり、一方、65歳以上では都市型は74.3%、農村型は63.4%と格差が拡大する(図表 18)。地方の都市化や活動的な高齢者の増加が進むことによって乖離が縮小すれば、地方で趣味・娯楽の需要が喚起される可能性がある。ガーデニング(園芸・庭いじり)は高齢者の方が行動者の割合が高いが、カラオケ・映画鑑賞・パチンコといった趣味・娯楽は若・中年層との格差が著しい。パチンコは日本のどの地域においても一大レジャー産業として根付いており、送迎サービスを行うなど、今まで閑散だった時間に余裕の

(図表 17) 地域ごとの消費支出の特化係数ランキング(02年)

	北海道	東北	関東	北陸	東海
1位	家賃地代	仕送り金	交通	こつがい	自動車等関係費
2位	教養娯楽モノ	家事サービス	家賃地代	仕送り金	家事サービス
3位	保健医療サービス	保健医療モノ	授業料等	光熱・水道	補習教育等
4位	光熱・水道	光熱・水道	中食・外食	交際費	授業料等
5位	通信	交際費	補習教育等	諸雑費	中食・外食
6位	保健医療モノ	家庭用モノ	教養娯楽サービス	自動車等関係費	教養娯楽モノ
7位	諸雑費	教養娯楽モノ	被服及び履物	食料(除中外食)	諸雑費
8位	通信	通信	通信	通信	通信
9位	通信	通信	通信	通信	通信
10位	通信	通信	通信	通信	通信
11位	通信	通信	通信	通信	通信
12位	通信	通信	通信	通信	通信
13位	通信	通信	通信	通信	通信
14位	通信	通信	通信	通信	通信
15位	家賃地代	被服及び履物	諸雑費	被服及び履物	仕送り金
16位	家庭用モノ	教養娯楽サービス	光熱・水道	設備修繕・維持	通信
17位	仕送り金	中食・外食	こつがい	家事サービス	保健医療サービス
18位	教養娯楽サービス	授業料等	交際費	保健医療サービス	交際費
19位	中食・外食	家賃地代	自動車等関係費	補習教育等	設備修繕・維持
20位	交通	交通	家事サービス	交通	交通
最下位	授業料等	補習教育等	仕送り金	家賃地代	家賃地代
1位	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1位	交通	仕送り金	仕送り金	仕送り金	家賃地代
2位	補習教育等	設備修繕・維持	設備修繕・維持	家事サービス	通信
3位	家賃地代	家事サービス	こつがい	保健医療サービス	光熱・水道
4位	食料(除中外食)	自動車等関係費	通信	交際費	中食・外食
5位	教養娯楽サービス	交際費	家事サービス	自動車等関係費	補習教育等
6位	家庭用モノ	保健医療モノ	補習教育等	通信	保健医療サービス
7位	交際費	家庭用モノ	自動車等関係費	設備修繕・維持	食料(除中外食)
8位	通信	通信	通信	通信	通信
9位	通信	通信	通信	通信	通信
10位	通信	通信	通信	通信	通信
11位	通信	通信	通信	通信	通信
12位	通信	通信	通信	通信	通信
13位	通信	通信	通信	通信	通信
14位	通信	通信	通信	通信	通信
15位	被服及び履物	教養娯楽モノ	光熱・水道	光熱・水道	教養娯楽サービス
16位	通信	こつがい	食料(除中外食)	授業料等	設備修繕・維持
17位	保健医療モノ	保健医療サービス	授業料等	教養娯楽サービス	仕送り金
18位	自動車等関係費	授業料等	中食・外食	教養娯楽モノ	被服及び履物
19位	設備修繕・維持	交通	教養娯楽サービス	中食・外食	諸雑費
20位	家事サービス	補習教育等	家賃地代	補習教育等	交通
最下位	仕送り金	家賃地代	交通	交通	家事サービス

(備考) 1. 特化係数 = (当該地域の当該品目構成比) ÷ (全国の当該品目構成比)
 2. 2人以上世帯。シャドーは関東地方の上位7品目
 3. 総務省『家計調査』より作成

(図表 18) 趣味・娯楽を1年間に行った者の割合

	趣味・娯楽行動者		映画鑑賞		園芸・庭いじり		パチンコ		カラオケ	
	65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上
都市型	90.6	74.3	44.4	13.7	30.0	42.9	18.8	4.9	48.0	16.7
近郊工業型	89.7	70.4	39.1	6.8	34.0	45.9	19.3	4.3	44.2	15.5
地方工業型	86.4	63.9	33.2	5.2	31.1	41.1	19.3	3.5	42.4	10.8
農村型	85.8	63.4	33.3	5.7	32.6	41.9	20.5	4.4	41.4	10.9
沖縄型	84.7	62.3	40.1	4.0	29.9	38.3	10.0	1.7	48.3	14.3

(備考) 1. 01年のデータ。65歳未満は15歳以上
 2. 総務省『社会生活基本調査』より作成

²⁴ 日本たばこ産業『全国たばこ喫煙者率調査』によると、02年度の北海道地方の喫煙者率は男性57.2%、女性22.6%で男女共に9地域中第1位(全国では男性49.1%、女性14.0%)

²⁵ 保健医療サービスの特化係数は、少子高齢化が進んでいる地域では、出生数が減り、出産入院料が少なくなる、子供が減り、高齢者が増える(義歯の使用者比率が高まる)ため歯科診療代が少なくなる、といった要因で押し下げられる効果もある

²⁶ 交際には、ご祝儀・香典といった所得移転的性質の強い支出も含まれるが、これらを自地域の人が受け取ったとしても、冠婚葬祭などに充当されるため、支出の自由度は低い

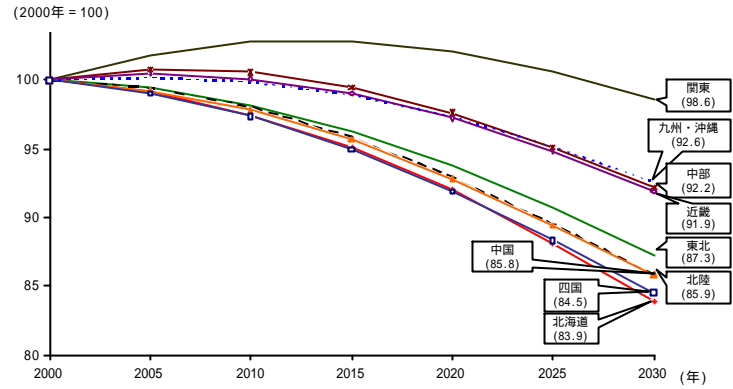
²⁷ 趣味・娯楽は、映画鑑賞、園芸庭いじり、パチンコ、カラオケなど19種類について調査

ある高齢者の需要を掘り起こす努力が必要である。娯楽産業では、リピーターを呼び込めるようコンテンツを充実させたり、高齢者の健康志向をサービスに反映させたりするといったテコ入れを図る必要があろう。

(3) 家族・地域社会の機能と老人福祉サービスの調和が高齢社会に不可欠

中長期的にみた場合、日本経済にとっての最大の課題は、人口の減少である。特に生産年齢人口(15~64歳)の減少は、年金・医療保険制度の維持を困難にし、潜在成長力の低下をもたらす、などの弊害が大きい。地方経済においては、地元産業の担い手や消費主体が減少することで、地域の衰退が一段と進展するおそれがある。人口の減少

(図表 19) 地域別の将来人口推計(区分C)

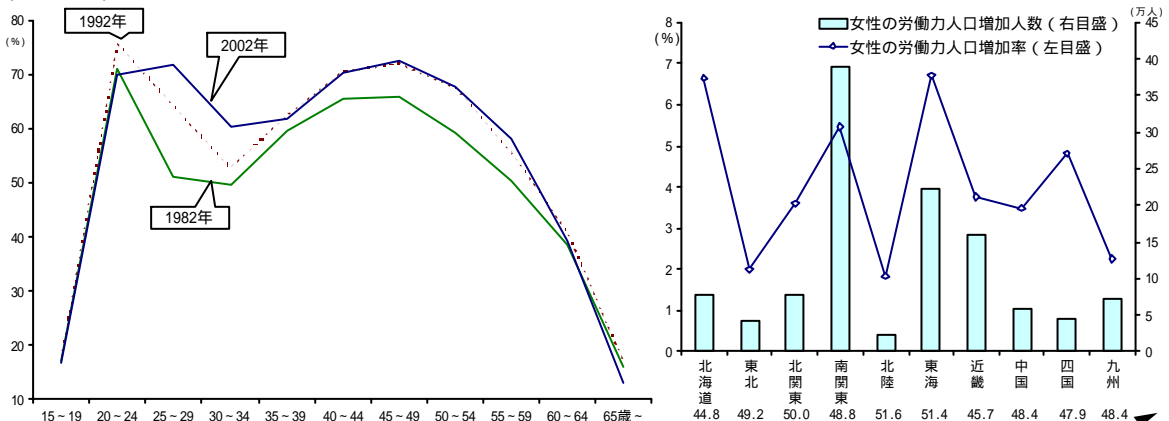


(備考) 国立社会保障・人口問題研究所資料より作成

を地域別にみると、2030年には2000年に比べて関東地方は1.4%減にとどまるが、北海道は16.1%、四国地方は15.5%の大幅な減少が予想されている(図表 19)。

この問題を是正するには、労働力人口比率を高める、少子化の要因を軽減させることが重要である。生産年齢人口の減少の影響を緩和するには、高齢者に加えて女性の労働力を活用する必要がある。02年の女性の労働力人口比率を年代別にみると、出産・育児期にあたる30歳代で窪むM字曲線を描くことができる(図表 20)。20年前には20歳代後半~30歳代前半が大きく窪んでおり、年々、M字曲線が修正されているものの、晩婚化の影響で窪みができる年代が高まっている。もし、女性の労働力人口比率のM字曲線がフラットに修正されたと仮定すれば、東海地方では女性の労働力人口を6.7%、北海道では6.6%増加させることができる。

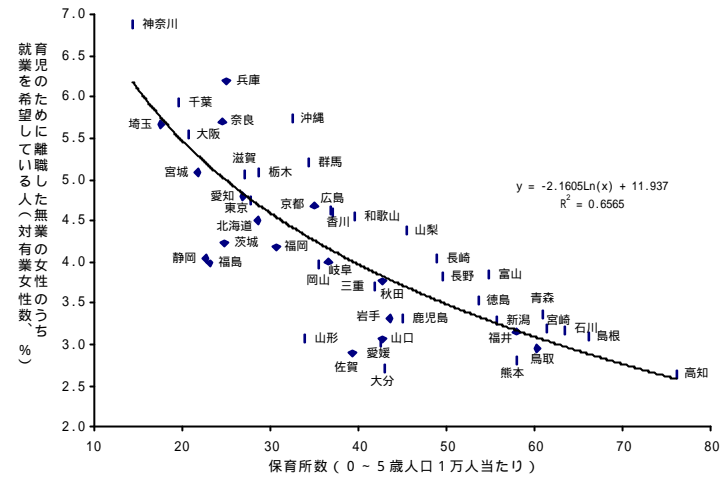
(図表 20) 女性の労働力人口比率とM字曲線が修正された場合の労働力人口増加人数・増加率



(備考) 1. 労働力人口比率 = 労働力人口 ÷ 15歳以上人口
 2. 02年のデータ。区分D(北関東は甲信を含む)
 3. 総務省『労働力調査』より作成

このM字曲線を修正するには、育児を理由とした離職を減少させなければならない。都道府県別に、「育児を理由に離職した無業の女性のうち、就業を希望している人の有業女性数に対する比率」と「0～5歳人口1万人当たりの保育所数」の散布図を描くと、負の相関関係を導き出せる（図表21）。つまり、保育所数が少ない地域では、育児のために離職を余儀なくされる女性が多いものと推測される。例えば、神奈川では、育児のために離職したが就業を希望する無業の女性は有業女性の数に対して6.9%もあり、そのうち就職したくても育児などのために労働市場に出られない者は73.3%にのぼる。神奈川の他に、千葉、埼玉といった東京周辺、兵庫、奈良といった大阪周辺のベッドタウンでは、保育所数が相対的に不足しているなどの理由で働きたくても働きに出られない女性が多い。一方、保育所数が最も多い高知は、男性の労働力人口比率が都道府県の中で最も低いにもかかわらず、女性では20位に食い込んでいる²⁸。女性の社会進出を促すために、保育所を整備することは、育児のために離職を余儀なくされていた女性の労働力を活用できる、女性が仕事を優先することに伴う出産・子育てに対するためらいを軽減できる、といった労働力の確保と少子化の要因の是正をもたらしてくれる。

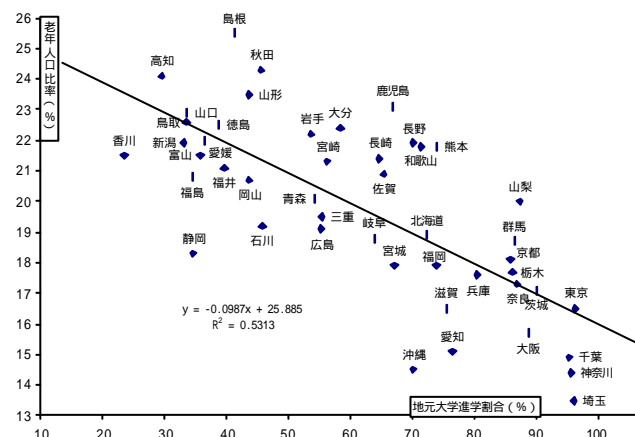
(図表21) 育児のために離職した就業希望者数と保育所数



(備考) 1. 保育所数は00年、育児のために離職した就業希望者数は01年
 2. 総務省『就業構造基本調査』、厚生労働省『社会福祉施設等調査報告』などより作成

また、高齢社会の深化も地域経済に大きな影響を与える。秋田では、65歳以上の老年人口割合が2030年に36.2%（2002年は25.0%）に高まると予測されており、最も低い沖縄でも4人に1人は65歳以上になると見込まれている。

(図表22) 都道府県別の老年人口比率と地元大学進学割合



(備考) 1. 地元大学進学割合は、当該都道府県の高校を卒業して大学に進学した者のうち、同地域の大学に進学した者の割合(区分C)。01年度のデータ
 2. 総務省『人口推計年報』、文部科学省『学校基本調査報告書』より作成

地方の過疎・高齢化の一因として、若年層の大都市への流出が挙げられる。大都市には、多様な職種・大学・生活様式の中から自分に相応しい選択肢を選ぶことができる魅力がある。例えば、香川や高知では、四国地方にある大学へ進学する者

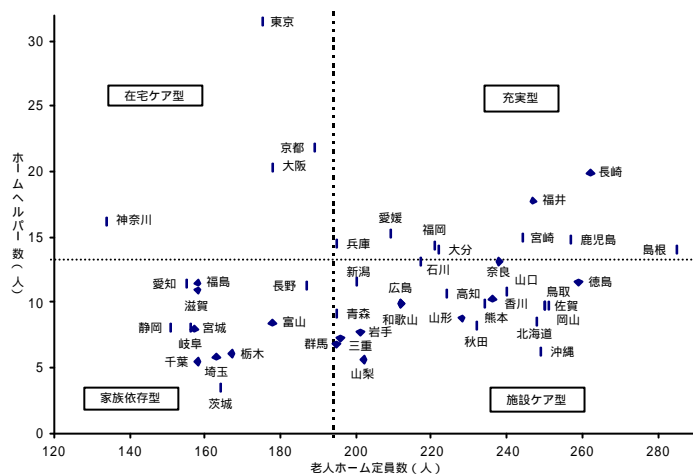
²⁸ 高知は高齢者単身世帯が多く、離婚率が高いなど、女性が働きに出る必要性が高いことも影響している

は、大学進学者の各々23.5、29.6%にとどまり、大学進学などを機に、大都市へ流出するケースが多い²⁹(図表22)。若年層の流出などに伴い、香川や高知の自然増加率(出生数-死亡数)÷総人口)は都道府県の中で各々31位、46位にとどまる。過疎・高齢化の進展を食い止めるためには、地方大学の存在感を高めるなど、若年層の流出を防ぐことが求められる。例えば、「産学連携による地元大学・企業の技術・開発力の強化 産業集積の進展・地元の就業機会の増大・地元定着率の向上 需要の増大 地域の活性化」という好循環を生み出し、地方の過疎・高齢化による悪影響を軽減させることが不可欠である。

高齢社会の進捗度によって、都道府県ごとに老人福祉のあり方も違って来る。例えば、東京、大阪、京都、神奈川といった都市型の地域では、老人ホームなどの施設の設置が困難である一方、介護を要する世帯が近接しているうえ、豊富な労働力を活用できることから、在宅ケアが比較的利用されている(図表23)。一方、長崎、鹿児島、宮崎といった農村型の地域では、高齢化が早くから進展していたこともあり、老人福祉が充実している。今後は、人口の流入が多い都市型、団塊の世代(1947~49年生まれ)の割合が高い富山・香川・石川・徳島³⁰、介護の家族依存度が強い近郊工業型・地方工業型の地域で老人福祉サービスが手薄になるおそれがある。これらの地域では老人福祉に対する潜在需要が大きいと考えられる。

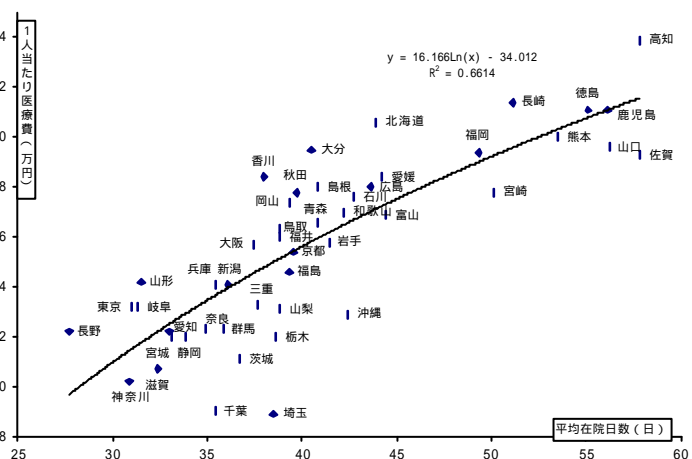
高齢化は、医療費の増大や社会的入院といった医療分野においても問題を生じさせる。四国・九州地方といった高齢化が進展している農村型の地域で平

(図表 23) 老人ホーム定員数とホームヘルパー数



(備考) 1. 老人ホーム定員数は65歳以上人口1万人(00年)、ホームヘルパー数は人口1万人当たり(99年)
2. 厚生労働省『社会福祉施設等調査報告』『社会福祉行政業務報告』などから作成

(図表 24) 1人当たり医療費と平均在院日数の関係



(備考) 1. 国民医療費は99年度、平均在院日数は01年
2. 厚生労働省『国民医療費』『病院報告』から作成

²⁹ 流出先は京阪神圏(京都、大阪、兵庫)が32.0、23.8%、首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)が16.3、21.1%(01年度)

³⁰ 団塊の世代(2001年10月1日時点で50歳代前半)の割合は、富山が9.4%(1位)、香川が9.3%(2位)、石川が9.1%(3位)、徳島が9.1%(4位)

均在院日数が長く、1人当たりの医療費が高くついている(図表24)。ただ、特徴的なのは、老年人口割合が高い山形・長野や島根・福井の平均在院日数が比較的短い点である。このうち、山形・長野は、第3次産業の就業者比率が最も低く(社会基盤が安定している)、共働き世帯の多い³¹、家族依存型傾向の強い県である。長野では、「保健補導員」制度によって保健予防活動が根付いているとされ、地域社会における自発的活動が医療費の上昇を抑制している。一方、福井・島根は、大家族が多いうえに老人福祉が充実しており、社会的入院などが少ない可能性がある。高齢社会の進展に際して、医療保険制度の持続性・信頼性を高める必要があることから、1人当たりの医療費を抑制しなければならない。そのためには、患者をできるだけ早期に退院させるためにクリティカルパス³²を導入するといったことに加え、ホスピス³³や療養型病院³⁴の活用など、医療と老人福祉サービスの選択肢の多様化によって、高齢者の状況(病状・世帯構造)や地域の環境に相応しい医療・福祉サービスを提供することで効率化を図ることが重要である。家族・地域社会の機能と病院の受け皿となる老人福祉サービスがバランスよく提供されることが求められている。1人当たり医療費が高い地域では、医療体制の効率化を図る余地が大きいものと見込まれ、老人福祉サービスに対する新たな需要が潜んでいる可能性がある。

4. 地域の社会・経済特性に即した成長産業の育成が必要

都道府県を経済・社会特性ごとに概観する過程で、地域分類に対応した課題が浮き彫りになった。例えば、都市型の地域では、女性の育児環境は恵まれておらず、老人福祉施設が不足するなど、少子高齢化への対応が遅れている。また、同じ都市型でも首都圏と首都圏以外では経済構造が異なり、サービス業の比重が共に高い東京と大阪では、東京に情報サービス産業が集中し、大阪では知的集約型サービス業の発達が遅れているといった乖離が生じている。また、工業型の地域では、製造業の空洞化により、産業の集積に伴う安定した雇用環境や家族相互扶助の関係

(図表25) 地域分類ごとの課題項目とその対応策

地域	課題項目	対応策
都市型	第3次産業の構造変化	・卸売業の衰退などに対し、ソフト・コンテンツ産業・アウトソーシング産業の育成などを推進
	女性の労働市場への参入障壁	・空き店舗や社内施設を活用した保育所の整備
	老人福祉施設の不足	・ホームヘルパーや施設の有効活用
近郊工業型	中心都市への生活範囲の拡大	・営業時間の延長など遠隔通勤者に配慮したサービスの充実 ・ホームセンターなど郊外型小売店の多機能化
	製造業の空洞化	・産学官連携などによる研究と製造の連携強化 ・S EやプログラマーなどIT技術者の育成強化 ・地元製造業の得意分野に関する商社機能(製品・技術の需給のマッチング・情報の共有化)の強化 ・医療など官製市場の規制緩和によるサービス業の育成
地方工業型	家族連帯型社会構造の弱体化	・生活関連・医療・福祉に関するサービスの充実 ・住居のバリアフリー化や高齢者の優良賃貸住宅への住み替え支援
	老年人口比率の上昇	・在宅ホスピスや療養型病院の充実など、医療・福祉サービスの選択肢の拡大 ・資産運用・信託業務に関するサービスの充実 ・高齢者や女性の潜在的な労働力の活用
農村型	過疎化・都市への人口流出	・観光資源の有効活用 ・余暇ビジネスのテコ入れ ・産学連携や地元大学の独自性の強化 ・安価な労働力を活かした企業誘致の積極化 ・医療など官製市場の規制緩和によるサービス業の育成
	高失業率	・若年層のIT教育の充実による情報サービス業の育成強化 ・製造業の育成支援

(備考) 信金中央金庫総合研究所作成

が崩れるおそれがある。農村型の地域では都市への人口流出に伴う高齢社会の深刻化や労働集約型サービス業の停滞、沖縄では高失業体質の慢性化といった問題を抱えている。

³¹ 山形や長野は、失業率が低い・中高年齢者就職率が高い・共働き世帯数が多いなど、勤勉であるため、適度な労働による健康増進効果によって平均在院日数が短い可能性がある

³² 質の高い医療を患者に提供することを目的として、医療の内容を評価・改善して、入院から退院までの計画を立てたもの

³³ 末期患者とその家族を家や入院体制の中で医学的に管理するとともに、看護を主体とした継続的なプログラムによって支えていくとするもの

³⁴ 病状が慢性期になった患者が、医師の管理下で看護、介護、リハビリテーションなどの必要な医療を受けることができる病院

都市型では、情報サービス産業の東京一極集中を是正するため、他の大都市もソフト・コンテンツ産業などの育成を強化することにより東京にキャッチアップすることが求められる。また、少子高齢化への対応の遅れに対しては、空き店舗や社内施設を活用した保育所の整備、ホームヘルパーや施設の有効活用などに努めなければならない。

製造業の空洞化が懸念される工業型では、産学官連携によって研究開発に力点を置くことに加え、卸売業は専門性を高めて地元製造業の製品・技術に対する需給のマッチング機能を強化するなど、製造業をバックアップする産業の創出・育成にも取り組むべきである。

地方型では高齢社会の深刻化や家族連帯型社会構造の弱体化に対応して、医療・福祉サービスの選択肢の多様化や生活関連サービスを充実させる必要がある。また、農村型では観光資源の有効活用や余暇ビジネスのテコ入れによる地域の活性化を図ると同時に、地元大学の独自性の強化などによって若年層の大都市流出に歯止めをかけなければならない(図表25)。

各都道府県は、歴史的・地理的な要因などを背景に異なる社会・経済構造を有している。地域の活性化には、その社会・経済特性を活かした成長産業を育成することが効率的である。

(地域区分表)

地域区分A (内閣府「景気ウォッチャー調査」など)								地域区分C (総務省「家計調査」など)							
北海道								北海道							
東北	青森	岩手	秋田	宮城	山形	福島	新潟	東北	青森	岩手	秋田	宮城	山形	福島	
北関東	茨城	栃木	群馬	山梨	長野			北関東	茨城	栃木	群馬	山梨	長野		
南関東	埼玉	千葉	東京	神奈川				南関東	埼玉	千葉	東京	神奈川			
東海	静岡	岐阜	愛知	三重				北陸	新潟	富山	石川	福井			
北陸	富山	石川	福井					東海	静岡	岐阜	愛知	三重			
近畿	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山		近畿	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	
中国	鳥取	島根	岡山	広島	山口			中国	鳥取	島根	岡山	広島	山口		
四国	徳島	香川	愛媛	高知				四国	徳島	香川	愛媛	高知			
九州	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島	九州	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島
沖縄	沖縄							沖縄	沖縄						
地域区分B (経済産業省「鉱工業生産動向」など)								地域区分D (総務省「労働力調査」など)							
北海道								北海道							
東北	青森	岩手	秋田	宮城	山形	福島		東北	青森	岩手	秋田	宮城	山形	福島	
関東	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	南関東	埼玉	千葉	東京	神奈川			
中部	新潟	山梨	長野	静岡				北関東・甲信	茨城	栃木	群馬	山梨	長野		
近畿	岐阜	愛知	三重	富山	石川			北陸	新潟	富山	石川	福井			
中国	福井	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	東海	静岡	岐阜	愛知	三重			
四国	鳥取	島根	岡山	広島	山口			近畿	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	
九州	徳島	香川	愛媛	高知				中国	鳥取	島根	岡山	広島	山口		
九州	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島	四国	徳島	香川	愛媛	高知			
沖縄	沖縄							九州	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島
								九州	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島

以上
(峯岸 直輝)

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

<参考文献>

1. 総務省統計局「社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2003」(財)日本統計協会(2003年2月)
2. 三土修平「初歩からの多変量統計」(株)日本評論社(1997年4月)

【内外経済・金融動向(旧国内経済・金融動向)バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
No. 46	「国際収支の現状と中期展望」 - 所得収支の黒字拡大で経常収支の赤字転換は回避へ -	2002年1月
No. 47	「厳しさを増す雇用情勢」 - 雇用のミスマッチなど構造的失業が失業率の押し上げ要因 -	2002年2月
No. 48	「2001年の地域経済」 - 閉塞状況からの脱却には、創業促進、既存産業の競争力強化が必要 -	2002年3月
No. 49	「少子・高齢化の影響と課題」 - 男女共同参画社会の構築と社会保障制度の抜本的改革が必要 -	2002年4月
No. 50	「大企業と中小企業の景況格差が再び拡大」 - 産業の空洞化や資金繰りの悪化が中小企業の経営を圧迫 -	2002年5月
No. 51	「市町村合併の背景とその効果」 - 行政の効率化などメリット大だが、地域活性化策の策定が課題 -	2002年6月
No. 52	「中国のWTO加盟が日本経済に与える影響」 - 空洞化の促進要因となる反面、輸出市場としても有望 -	2002年7月
No. 53	「設備投資は年度下期から2003年度にかけて緩やかな回復へ」 - 日米ともに資本ストックの調整が進展、回復に向けた基盤は徐々に整う -	2002年8月
No. 54	「産業構造からみた地域経済の現状と課題」 - 地域経済の活性化には、産業構造の違いを考慮した対応が必要 -	2002年9月
No. 55	「株安や将来不安が個人消費の下押し要因」 - 2003年度は、税・社会保障負担の増大も懸念材料 -	2002年10月
No. 56	「デフレ経済の背景とその課題」 - 収益性の高い事業分野への資源シフトがデフレ脱却のカギ -	2002年11月
No. 57	「地域経済の現状と課題」 - 雇用対策、地方行財政改革の推進などが今後の課題 -	2002年12月
No. 58	「新年の日本経済の展望」 - 内需の回復基盤は脆弱、2003年度も米景気の動向がカギを握る -	2003年1月
No. 59	「サービス経済化の進展と雇用動向」 - 高齢社会とアウトソーシングが新市場開拓のポイント -	2003年2月
No. 60	「地方行財政改革の背景とその行方」 - 「三位一体の改革」、「市町村合併」は待ったなしの情勢 -	2003年3月
No. 15-1	「米国経済の現状と展望」 - 先行き不透明感が払拭されれば、設備投資をけん引役に景気は徐々に回復へ -	2003年4月
No. 15-2	「構造調整圧力にさらされる中小企業」 - 大企業との格差は一段と拡大したが、過剰債務の削減は徐々に進展 -	2003年5月
No. 15-3	「地域経済の動向と産業構造の変化」 - 成長分野のサービス業でも地域間格差が大きい -	2003年6月
No. 15-4	「家計貯蓄率低下の背景と中期的な展望」 - 高齢化の進行を背景に低下傾向ながら、国全体では貯蓄超過が続く -	2003年7月
No. 15-5	「中国経済の台頭と日本との協調発展の可能性」 - デフレ・空洞化などマイナス要因もあるが、市場としての魅力は増大 -	2003年8月
No. 15-6	「ドイツ経済低迷の背景と日本との類似点」 - 日独とも労働市場の弾力化とサービス産業の強化が課題 -	2003年9月
No. 15-7	「都道府県の社会・経済特性からみた課題と対策」 - 地域の社会・経済構造に即した成長産業の育成が必要 -	2003年10月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

ご意見をお聞かせください。

信金中央金庫 総合研究所 行

今回の「内外経済・金融動向」について
No.15-7

今後、「内外経済・金融動向」で取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫総合研究所に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

貴金庫(社)名
ご担当部署・役職名
ご住所

ご芳名

年 月 日

ありがとうございました。信金中央金庫担当者にお渡しいただくか、総合研究所宛ご送付ください。

(〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1)
(E-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp)
(FAX: 03-3563-7551)